

平成22年度予算における重点主要事業（目玉事業）の進捗状況をお知らせします

中津川市の将来都市像である「豊かな自然と独自の歴史・文化が光る、いきいきとしたふるさと中津川」を目指し、平成22年度も多くの事業を市民の皆さんのご理解とご協力の下で進めております。ここで**重点主要事業の9月末時点の進捗状況**をお知らせするとともに、今後も市民の声をしっかりと受け止めて事業を進めてまいりますので、より一層のご支援をよろしくお願いいたします。



中津川市 企画部企画財務課

進捗状況の凡例：◎予定以上に順調、○概ね予定どおり、▲予定より遅れている

進捗状況	事業名	平成22年度年間目標	平成22年9月末実績	コメント
------	-----	------------	------------	------

1 緊急経済対策

○	中小企業小口融資信用保証料・融資利子補給 ・信用保証料全額及び融資利子のうち1年分を全額補助します。	中小企業支援	補助実施中 (融資30件)	・当初予定どおり月5件程度の申し込みがあります。昨年度と比較して、サービス業の申し込みが増加しています。
○	アグリサポート資金信用保証料・融資利子補給 ・JAの「アグリサポート資金」融資に係る信用保証料の全額及び融資利子のうち1年分を全額補助します。	農家支援	補助実施中 (保証料補給1件、利子補給5件)	・信用保証料1件と半期分の利子補給5件を行いました。市内の農業収支は比較的堅調ですが、引き続き支援を行っていきます。
○	園芸農家緊急支援対策資金融資利子補給 ・JAの「園芸農家緊急支援対策資金」融資に係る融資利子のうち個人負担分の1年分を全額補助します。	農家支援	補助実施中 (利子補給3件)	・半期分の利子補給3件を行いました。市内の農業収支は比較的堅調ですが、引き続き支援を行っていきます。
○	経済変動対策緊急生活資金貸付保証料・融資利子補給 ・県制度融資利用者の信用保証料及び融資利子のうち1年分を全額補助します。	離職者等支援	補助実施中 (上半期実績無)	・補助制度のPRに努め、引き続き離職者支援を実施していきます。
○	奨学金貸付事業 ・従来の貸付枠とは別に緊急貸与枠を設け、経済的な理由で就学が困難な方に奨学資金を貸与します。	教育支援	貸付実施中 (貸付1件)	・大学、短大に加え20年度から専修学校も対象として貸付の幅を広げています。引き続き奨学資金貸付制度を継続していきます。
○	市民生活に身近で比較的小規模な公共事業の発注 ・比較的小規模な修繕等を年間通じて発注し、市内業者の受注機会を増やします。	市内業者支援	発注率50%	・今後も地元要望など、優先順位をつけながら、小規模な修繕を随時発注し、受注機会の増加に努めます。
○	地産地消推進事業 (学校給食地産地消推進事業) ・学校の地元農産物使用計画を取りまとめ使用実績に対して補助金を交付します。	地産地消推進	使用計画の取りまとめ、需給調整実施中	・学校側には地元産農産物の使用拡大を、生産者側には学校側のニーズにあった農産物供給拡大をお願いしながら事業に取り組んでいます。
○	地産地消推進事業(販路拡大支援事業) ・農業者の販売活動を支援するため農業者の計画を把握し、活動実績に対して費用の一部を補助金として交付します。	地産地消推進	計画の把握、販売活動の支援中(13件)	・17団体の年間計画を把握し、市内外での農産物販売活動を支援しています。
○	地産地消推進事業(六斎市) ・毎月開催される六斎市へ農業者の出店を促進します。	地産地消推進	出店中 (毎回6店前後)	・旬の農産物やこれを利用した加工品の販売を農家に呼びかけています。毎月開催しており、リピーターも多くなっています。
◎	ファーマーズマーケット整備事業 ・地元農産物の販路拡大による地産地消を進めます。	地産地消推進	出店中 (5月6店→9月10店)	・西山地区でトラック市を実施。売れ行きもよく、出店数も増加しています。開始当初は隔月開催でしたが、7月から毎月開催となり、リピーターもできています。
○	間ノ根観光栗園整備事業 ・市の特産品である栗をテーマに「観光栗園」を整備し、産業振興につなげます。	園地整備 栗苗植栽	植栽箇所整備中	・前年度に植栽した苗木の管理を行っていますが、今夏の猛暑にもかかわらず順調に生育しています。今年度も苗木植栽のための整備をしています。
○	瀬戸竹林整備事業 ・竹林整備を行い、瀬戸の筍のブランド力を向上させるとともに、地域の活性化と雇用創出を図ります。	竹林整備	整備中	・瀬戸地内の竹林の除間伐を中心に整備を行っています。こうした整備にあわせて、たけのこオーナー園開園や竹炭の生産等を行いました。

進捗状況	事業名	平成22年度年間目標	平成22年9月末実績	コメント
○	緊急雇用対策事業 ・国の交付金を財源とする県補助金を活用して、雇用の場を確保します。	126名雇用	94名雇用	・市役所の事務補助員として、また、市が草刈り等を委託している地元企業の作業員として雇用しています。

2 安心できる温かい福祉のまちをつくりま

○	地域療育推進事業 ・障がいや発達のおつまずきを早期に発見し、関係機関で支援に関する情報を共有して、継続的な発達支援を行います。	発達相談720人 訪問相談240人	発達相談340人 訪問相談202人	障がいの早期発見のためには保護者の方の障がいに対する知識が重要となるため、保護者向けの研修も進めています。
○	障害者雇用促進事業 ・就職を希望する障がい者を、企業が3ヶ月間試行的に雇用し、常用雇用への移行や雇用のきっかけとなるように支援します。	新規就労者5名	新規就労者2名	・障がい者の試行的な雇用を受け入れる企業が増加し、支援による新規就労者5名を達成できる見込みです。
○	中津川駅前バリアフリー化事業 ・高齢者や障がい者等が安全で安心して利用できるように駅前一帯の段差解消、点字ブロックの設置などバリアフリー化を進めます。	工事完了	9月末着工	・工事は地元、商店街及びバス会社等のご理解とご協力をいただき、12月完成予定で進めています。
○	子育て支援情報ネットワーク構築事業 ・いつでもどこでも気軽に子育て情報の取得や子育て相談等ができるように子育て支援情報ネットワークを構築します。	ネットワークシステム構築完成	ネットワークシステム構築中	・岐阜県下初のシステムとなります。子育てに関する情報や図書館の新刊情報などをどんどん提供します。お互いの情報交換もできます。
○	乳幼児等医療費扶助事業 ・中学校3年生までの通院医療費及び入院医療費について、自己負担額相当分を助成します。	12,000件/月	12,470件/月 (4月～9月平均)	・中学校卒業まで対象者拡大を行いました。子育て環境等の経済的支援の充実のため、引き続き事業を行ってまいります。
○	ファミリーサポート利用促進事業 ・育児の援助を受ける目的で会員登録した方に対し、ファミリーサポート利用費用の一部助成を行います。	育児支援	9月助成開始	・ファミリーサポートセンターは会員組織による地域での相互援助活動です。育児で援助が必要な方はぜひ登録してご利用ください。
○	新型インフルエンザ対策事業 ・手洗いやうがい等の予防対策を啓発するとともに、市民に対し適切な情報を提供します。	予防啓発、必要物品の備蓄、予防接種の実施	予防啓発、必要物品の備蓄、10月以降に予防接種の実施	・非課税世帯は接種費用無料、65歳以上は自己負担1500円で10月から接種を開始しています。予防啓発は引き続き行っています。
▲	公立病院医師・看護師確保対策事業 ・安心して暮らせる医療提供体制の充実を図るため医師、看護師の確保に努め、地域医療を支えます。	市民病院医師47名 坂下病院医師16名	市民病院医師38名 坂下病院医師15名	・市民病院の医師減少が続いています。10月以降に3名の確保見込みで、引き続き名古屋大学等へ医師派遣要請を行ってまいります。

3 安全で便利な暮らしをつくりま

○	家具転倒防止事業 ・地震発生時の家具転倒による人的被害を軽減するため、転倒防止器具設置の啓発、推進、要援護者への取付支援を行います。	器具取付800件	器具取付60件、 (9月から要援護者への取付支援開始)	・全地区を対象に家具転倒防止リーダ研修会を実施し、蛭川地区をはじめ、坂本、落合地区等で取り組みの組織をつくり、希望者を把握して、金具の取付を実施しています。
○	消費生活相談事業 ・専門相談員を養成し、被害(悪質商法、多重債務等)にあわれた方が相談しやすい環境を整えます。	相談員の育成1名	相談員の育成1名 (研修28回)	【相談受付実績】 ・相談件数(4～9月) 65件 ・救済金額 1,917千円 お気軽にご相談ください。
○	神坂・馬籠スマートインターチェンジ設置推進事業 ・神坂パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置に向け、予備設計を実施するとともに地域や関係団体が一体となって検討を行います。	連結許可の取得	地元調整中(11月地区協議会立ち上げ予定)	・地元説明会を開催し、整備効果や必要性について十分に理解をしていただき、事業計画の合意が得られるよう調整を進めています。
○	光のまちづくり事業 ・光ファイバー等の情報通信基盤を用いた行政サービスの具体化を検討します。	オンラインサービス(地域放送)の試験導入	駅前、六斎市の動画配信、ツイッタの試験導入	・インターネットによる地域放送の試みとして地歌舞伎等の配信を試行しました。また中京学院大学による市民向けツイッター教室の開催を支援しています。
○	地デジ対応事業 ・共聴組合施設の改修を支援するとともに、難視となる地域・世帯が発生しないよう情報提供、相談窓口の充実を図ります。	難視地区の解消に向けた周知及び国等への取次ぎ	10組合が国要望	・共聴組合は順次事業に着手しており、難視地区解消は完了できる見込みです。難視地点解消に向けた国の支援制度導入の周知を強化していきます。

進捗状況	事業名	平成22年度年間目標	平成22年9月末実績	コメント
▲	木造住宅等耐震化促進補助事業 ・大規模地震時の家屋の倒壊被害を最小限に防ぐため、木造住宅の耐震化等を支援します。	診断500件 補強80件	診断248件 補強27件	・診断、補強とも9月末現在の実施件数は県内一番ですが、目標に近づけるため、10月以降も引き続き戸別訪問(ローラー作戦)など事業の促進に努めていきます。

4 産業を活発にし、働く場を充実します

○	企業立地強化事業 ・奨励金の交付による地元企業の増設、移設の支援、新たな企業の立地促進を行います。	企業立地4件	企業立地1件	・厳しい経済状況が続くなかで、企業が新たな設備投資を控える傾向がみられますが、引き続き立地促進に努めていきます。
○	雇用対策事業 ・無料職業相談所による就業者と企業の橋渡しの事業、学生の企業見学等による地元企業のPRを実施します。	ワーカーサポートセンター利用者 1,750人	ワーカーサポートセンター利用者 799人	・8月に就職面接会を開催しました。地元企業のPRに努め、若者の地元定着を促進しています。また、勤労者のセーフティネットの構築にも努めていきます。
○	農業者確保対策事業 ・新規就農者、農業後継者に対して住居費用助成、奨励金交付等の支援を行います。	新規就農者4人	新規就農者3人	・3名に対して現在、水稻、夏秋トマト等の栽培を中心に就農全般に関する研修を実施しています。今後の就農が見込まれます。
○	災害に強い森づくり事業 ・間伐等による健全な山づくりを進め、CO2吸収機能、水源かん養(河川の急激な増水の抑制、水質の浄化)機能など森林の持つ多面的機能の維持・増進を図ります。	間伐面積725ha	間伐面積299ha	・概ね予定どおり実施しています。今後、一層の間伐推進を図ってまいります。
○	商店街おかみさんネットワーク強化事業 ・商店街におかみさん会を立ち上げ、活性化事業に取り組んでもらうことで中心市街地のにぎわいの創出を図ります。	おもてなし事業の実施支援、ネットワーク会議の開催	おもてなし事業(のれん巡り)、花かざり事業の実施支援	・中心市街地の商店街を「暖簾」や「花飾り」で迎え入れ、来訪者に対するおもてなしを実施しています。
○	アンテナショップ事業 ・名古屋市中日ビル内に委託出店し、特産品のPR、ニーズ調査を行うことで産業振興を図ります。	ショップ開設	来場者 毎月6,000人前後	・委託先店舗の来店者数は毎日200人を超え、にぎわいを見せています。中津川市の野菜をはじめ特産品の販売と同時に観光チラシの配布も行っています。
○	広域観光推進事業 ・東濃5市でのキャンペーンを実施します。また飛騨地域、木曾地域と連携し、さらに下呂市・郡上市と観光協定を結びます。	広域観光キャンペーン実施	5月下呂市との観光協定締結	・下呂市とは7月に下呂・中津川広域観光振興協議会を設立し、協力した事業として名古屋市内での観光キャンペーン、冬キャンペーン用のパンフレット作成、旅行業者へのプロモーション活動など、広域的な事業に取り組んでいます。

5 豊かな自然ときれいな中津川をつくります

○	資源ごみ等分別収集モデル事業 ・従来の分別収集に加え、雑がみ、ペットボトルキャップ、ラベルを分別し、全市分別収集システムの確立を目指します。	坂下地区、川上地区でのモデル実施	川上地区で実施 坂下地区調整中	・焼却ごみを減らすために現在市内4地区(加子母、田瀬、阿木、川上)でモデル事業を行いながら効果、回収方法などを検証しています。
◎	太陽光発電システム設置整備補助事業 ・個人の住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助を行います。	補助金80件	補助金91件	・余剰電力の買取価格が倍増になったこともあり、設置者が急増しています。
○	小水力発電施設整備事業(加子母) ・加子母地区の小郷用水を活用した小水力発電施設の整備を進めます。	基本設計実施	9月基本設計委託発注	・自然エネルギー(用水)を活用した年間発電量1,506,600kwhの小水力発電施設の整備に取り組んでいます。
○	小水力発電施設整備事業 ・市内に豊富に存在する水力資源を活用した小水力発電の導入促進を図るため、市内の有望地点における事業可能性について検討を行い、最適地2箇所程度で概略設計を行います。	賦存量調査、概略設計実施	賦存量調査、概略設計実施中	・賦存量(潜在的な資源量)調査により小水力発電の適地を2箇所程度選定し、概略設計を実施しています。
○	坂本地区公共下水道事業 ・坂本地区の居住環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止のため、下水道を整備します。	坂本浄化センター一部供用開始	工事実施中	・短期間の建設工程の中で、平成22年度末の一部供用開始を目指して、処理場建設工事と管路工事を進めています。

進捗状況	事業名	平成22年度年間目標	平成22年9月末実績	コメント
▲	新衛生センター建設事業・ミックス事業 ・新衛生センター建設事業は、現在の老朽化した衛生センターに替えて最新の環境対策をとり入れた施設を建設し、公共水域の環境及び水質の向上を図るものです。ミックス事業は下水道汚泥や、し尿・浄化槽汚泥を乾燥する施設を建設し、市内での汚泥処理を可能とするものです。	新衛生センター建設事業は発注仕様書等作成、ミックス事業は設計委託	未実施	・地元調整が難航し、予定が大幅に遅れています。新衛生センター建設事業は発注仕様書作成等委託が未着手、ミックス事業は設計発注の見通しが立っていません。引き続き地元の皆様のご理解をいただけるように取り組んでまいります。

6 キラリと光る歴史・文化の中津川をつくります

○	なかつ川の地歌舞伎そろい踏み ・合併5周年を記念して地芝居等を開催し、文化の向上と地域の活性化を図ります。	開催	8/1開催	・合併後初めて市内各地区の歌舞伎保存会等の合同地歌舞伎公演を開催しました。情報発信と各保存会のつながりを深めることができました。
○	飛騨美濃歌舞伎大会なかつ川2010 ・第18回県飛騨美濃歌舞伎を蛭子座で開催し、地域の活性化を図るとともに伝統芸能の保存と継承に努めます。	開催	10/17開催	・県内歌舞伎保存会27団体のうち4保存会(坂下、蛭川、三郷、黒川)による歌舞伎大会を開催。子ども歌舞伎も2公演あり後継者育成にも力を入れています。

7 たくましく生きる人づくり

○	学校大規模改修補強事業 ・安心・快適・健康的な教育環境をつくるため、計画的に耐震・改修工事を行います。	小学校3校 中学校3校 設計業務1校	実施中	・22年度で小学校の校舎と屋内運動場の耐震化率は100%となり、中学校を合わせた耐震化率は東濃5市でトップです。今後も残りの施設の耐震化を進めます。
○	頑張れ子ども金メダル事業 ・子どもたちの自信と誇りと豊かな心を育むため、スポーツ、文化等で活躍する子どもたちを表彰します。	メダル作成、授与	9月メダル作成、 10/15授与式開催	・市内中学生のデザインによる地元産のオリジナル金メダルが完成し、授与式を行います。これからもスポーツ、文化等で活躍する市内中学生以下の子どもたちに金メダルを授与していきます。
○	スポーツ少年団活動支援事業 ・スポーツ少年団活動を支援し、子どもの活発なスポーツ活動を推進します。	活動支援(6支部、 35団、1,240人)	活動支援(6支部、 35団、1,252人)	・子どもたちの心と体を育てるため、スポーツ少年団本部、支部と連携してスポーツ少年団活動を積極的に進めています。
○	読書活動推進事業 ・読書を通じた人づくり活動を展開してまちづくりを推進します。	図書館サポーター、読み聞かせサポーターの養成	サポーター養成講座実施	・図書館サポーターの皆さんが、7月から図書館で活動されています。読み聞かせサポーター養成講座(全6回)は、9月より開講し、約60名が受講されています。図書館は多くのサポーターのみなさんに支えられています。

8 互いに助け合うコミュニティづくり

○	がんばる地域サポート事業 ・地域の活性化を図るため、地域主体の様々な活動に対して、立ち上げ段階から支援を行います。	活動支援、団体同士の交流会の開催	42団体へ補助決定、事業評価検証中	・23年1月以降に団体同士の交流会と3月に活動発表会を計画しています。企画運営について団体代表者と打ち合わせをしながら進めています。
○	付知公民館耐震改修事業 ・総合事務所機能と公民館機能を備えた改修工事を行います。	公民館改修、事務所移転	9月工事発注	・付知公民館は、耐震・改修工事を行い、23年1月に完成予定です。3月には付知総合事務所が公民館に移転し一層便利になります。

9 市民が主役の市役所づくり

○	行政改革の推進 ・定常業務を削減し政策課題に取り組む「火付け作戦」を展開し、市役所改革(4つの気質の打破)を進めます。 ・何を、いつまでに、どのように改革するかを明らかにした工程表「ロードマップ」を作成し、改革を着実に進めます。	〈火付け作戦〉 業務削減率15.6% 政策課題 87 〈ロードマップ〉 改革取組項目 88	〈火付け作戦〉 削減実績率 5.5% 政策課題 実施中 〈ロードマップ〉 改革取組 実施中	・副市長を本部長、部長を本部員とした市役所改革推進本部の指揮の下、市民による行政改革委員会の助言をいただきながら、市民の声に応える政策や改革に組織として集中的に取り組んでいます。
---	---	---	---	---

10 社会基盤の整備

○	広域の拠点づくり推進事業 ・リニア中央新幹線の時代を見据え、広域のまちづくりのあり方や活性化方策、連携方策等について調査、検討を進めます。	調査、検討	7月基礎調査発注	・リニアによる時間距離短縮効果を、時代潮流を踏まえて、いかに産業振興などの分野に活かしていくかの検討を行っています。
---	---	-------	----------	--